

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

2370号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100 0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03 3581 0486番 FAX03 3580 5955
発行人 渡辺 明：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47697 <http://www.zck.or.jp>



雀島と夕日(千葉県富浦町)

もくじ

政治	地方税財源充実確保の緊急大会を開く	地方六団体
活動	地方交付税、出口ベースで六・七%減	
フォーラム	「平成十四年度総務省予算概算要求重点施策」解説	
情報	CATVを活用した地域イントラネットでまちづくり	京都府園部町
随想	カプセルNOW&NEW	
回想	政策リーダー	千葉県町村会会長・富浦町長 遠藤一郎

●写真募集●
本誌用紙に掲載の写真を募集しています。
四季折々の風物や行事など適当な写真がありましたらご寄贈下さい。(写真には題名、町村名を付して下さい)なお、採否は当方に任じます。
送り先：全国町村会・広報部

閑話休題

長びく不況とどこかゆるみがちで不安な世相であつても、寿命がのびたといわれると、やはり明るい気分になつてくる。

八月に発表になったところでは、前年に比べて男は〇・五歳のびて七十七・六四歳、女は〇・六歳のびて八十四・六二歳である。いずれもこれまでの最高で、世界一の長寿だそうだ。女性にいたっては、十六年間連続して、世界一の座を保っているというから頼もしい。

寿命

「健康寿命」といのがあ

から病気や障害などで活動を中止している期間を差引いたもので、その国の人たちの健康の度合いを見る尺度とされている。身体に多少の故障があつても、薬を飲みながらも、社会的な活動ができるという寿命がそれである。

WHO(世界保健機関)が昨年、加盟国一九一か国についてまとめている。それによると、日本は男女平均で七十四・五歳(男七十一・九歳、女七十七・二歳)で、これもまた世界一だといふ。平均寿命と健康寿命

年 となつている。

これまで「寿命」という言葉を何気なく使ってきたが、これは単なる「命の長さ」のことではない。命を寿ぐ(こほ)という意味を持っている。六十歳を定年とすると、余命は二十余年。人それぞれの天与の命を寿ぐ黄金の時間と考えたい。

「人生堂々と老いぬ着ぶくれて」は俳人上甲平谷の九十九歳の句である。

(エッセイスト 山本兼太郎)

十歳では男十
三・八七年、
女十八・二〇

地方税財源充実確保の緊急大会を開く

地方
六団体

米国多発テロへの共同声明も

全国町村会など地方六団体が構成する地方自治確立対策協議会は、九月十二日、東京国際フォーラムで「地方税財源充実確保緊急全国大会」を開催し、国から地方への税源移譲や地方交付税の必要総額の確保などを国に求める緊急決議を採択した。また米国で発生した同時多発テロ事件について、地方公共団体としても救出活動などで政府と連携してできる限りの対応をしてゆく旨の共同声明をとりまとめた。

大会には地方自治体の首長、議長など約三百名が参加、来賓として出席した片山総務大臣、溝手参議院総務委員長から挨拶が行われ、また総務省から嶋津事務次官以下幹部が出席した。大会では全国町村会の山本会長（福岡県添田町長）が、「地方税財源充実確保に関する緊急決議（案）」を朗読し、満場一致で採択された。

大会終了後、地方六団体の代表は片山総務大臣などに面接し、決議事項の実現方を要請した。また一般参加者はそれぞれ地元選出の国会議員に対し要請活動を行った。

地方税財源充実確保緊急全国大会



緊急決議を朗読する山本全国町村会会長

地方税財源確保に関する緊急決議

地方財政は、これまでの景気低迷による大幅な税収減や累次の景気対策に伴い、巨額の財源不足と膨大な借入金残高を抱え、危機的な状況にある。

一方で、地方公共団体は、少子・高齢化社会に向けた地域福祉施策、資源循環型社会の構築に向けた環境施策、生活関連社会資本整備、地域産業の振興等の重要課題に的確な対応をしていくことが求められている。このためには、地方分権改革・地方行政改革を一層推進するとともに、国から地方への税源移譲及び地

方交付税所要総額の確保等、地方税財源の充実確保が不可欠である。

国は、平成十四年度の概算要求基準において、地方財政について、国の取り組みと同様に、歳出全般を徹底的に見直すこととされていたが、その見直し如何によって、地方行財政運営に支障が生ずることを懸念するものである。

よって、平成十四年度の予算編成、地方行財政対策等に当たっては、次の事項について適切に対処され、必要な措置を講じられるよう強く求めるものである。

一、地方税財源については、地方における歳出規模と地方税収との乖離を極力縮小する観点から、国と地方の役割分担を踏まえた国から地方への税源移譲を基本に、地方税源の拡充強化を早期に具体化すること。その場合、税源の偏在による財政力の地域格差は拡大する可能性があることから、財政調整機能を有する地方交付税制度を引き続き堅持すること。

一、地方交付税については、地方の実情をふまえ、地方行財政の運営に支障が生ずることのないよう、所要総額を確保すること。

一、法人事業税への外形標準課税の導入については、税負担の公平性の確保、応益課税としての税の性格の明確化、基幹税としての収入の安定

化、経済構造改革の促進等の観点から、平成十四年度の税収改正により実現すること。

一、道路特定財源の見直しにあたっては、道路が果たす役割、整備が遅れている地方道の現状を踏まえ、地方における道路整備財源の充実にいう視点を含めて検討し、必要な財源を確保すること。

また、道路特定財源の使途拡大を検討する場合には、環境対策等地方公共団体が直面する喫緊の課題を重視すること。

一、地方公共団体が公共料金の抑制を図りつつ社会資本整備を進める上で不可欠であるので、引き続き公営企業金融公庫による長期低利の資金供給のしくみを確保すること。

アメリカ合衆国における同時多発テロ事件に関する共同声明

九月十一日、アメリカ合衆国で発生した大規模な同時多発テロは、世界の平和と安全に対する重大な脅威であり、極めて遺憾である。

アメリカ合衆国及び被害にあわれた方々に対し心からお見舞い申し上げます。

我々は、このような非人道的なテロ行為の絶滅を強く願うものである。政府におかれては、引き続き情報収集に当たられるとともに、我が国における類似事件の危険性も視野に入れつつ、このようなテロ事件の発生防止のため、最善の措置をとられるようお願いする。

地方公共団体としても、救出活動への協力など政府と連携してできる限りの対応をする所存である。

政 策

解 説

平成14年度

総 務 省

予算概算要求重点施策

地方交付税 出口ベースで6.7%減 概算要求額21兆612億円

総務省の平成十四年度概算要求は、前年度比一三・八%増の二一兆六一二億円となった。このうち、歳出で最大の項目となる地方交付税は、一般会計から交付税特別会計に繰り入れる「入り口ベース」で前年度比一六・八%増の一八兆六〇二九億円と大幅に増えた。ただし、地方自治体に配分する「出口ベース」では六・七%減の一八兆九二四億円と九年連続でマイナス要求となっている。重点施策では、財政構造改革の一環として、地方税財政の大幅な見直しを打ち出したほか、IT革命を推進するため、地域間の情報通信格差デジタル・ディバイド)の是正に向け、ネットワークインフラの重点整備などを盛り込んだ。

一般歳出は七・九%減の一兆五四八〇億円

総務省予算の内訳は、総務本省分が一三・九%増の二一兆六一二億円、日本学術会議が四・六%減の一三億円、管区行政評価局が〇・二%減の九〇億円、総合通信局が〇・六%減の一五五億円、公正取引委員会が一・一%減の六〇億円、公害等調整委員会が〇・五%減の六億円、消防庁が六・九%減の二二六億円。また、予算総額から総務本省分の地方交付税および譲与税配付金特別会計への繰り入れを除いた一般歳出は七・九%減の一兆五四八〇億円となった。交付税および譲与税配付金特別会計は地方交付税一八兆六〇二九億円(入り口ベース)、恒久減税による地方税減収の一部を国の一般会計から補てんする地方特例交付金が〇・九%増の九一〇三億円、地方譲与税譲与金は一・三%増の六三二六億円。

このほかに、交通安全対策特別交付金八一八億円(四・三%減)を要求した。

さて、地方自治体に配分する地方交付税の総額がいくらで、それをどのような形で調達するかは、地方財政全体の規模が固まるとともに、税制改正の概要が決まって、交付税の原資となる国税五税の収入見通しが出て来ないとわからない。従って、概算要求時の交付税総額は、地方自治体の財政需要を前年度並みと仮定した上で、税収見積もりなどに一定の前提を置いて機械的に積算する。地方交付税の総額は、すべての自治体の基準財政需要額と基準財政収入額を積み上げ、その格差を埋められる規模でなければならない。ところが、法律で定められた地方交付税の財源は、国税五税の一定割合であるため、税収が少なければ交付税の法定分だけで地方財政の収入不足をカバーできないことがある。第一次

石油ショック以降は、そうした状況が続いており、法定分で埋まらない不足額(通常収支の不足額)は、地方交付税特別会計が国の資金運用部資金や民間金融機関から借り入れをすることなどでしのいできた。

十四年度概算要求では、入り口ベースの交付税総額一八兆六〇二九億円について、まず所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税の法定五分が一四兆四九四四億円と設定した。さらに、通常収支の不足の一部を、国が国債などで調達した資金を一般会計から交付税特別会計に繰り入れて穴埋めする臨時財政対策分が二兆八七三六億円加わる。また、地方に対する国の借金である法定加算など特別措置分一兆一四二億円がある。これは、過去に実施された国庫補助事業の補助率カットの際、カット分を地方債の増発で補ったため、その元利償還分を国の責任で負担する財源となる。このほか、前年度に国が補正予算を編成した結果、国税五税の収入見込み額が変化したことに伴う過年度精算分二二〇七億円が加わる。

通常収支の不足分について、例年は年末の地財折衝での課題として概算要求に盛り込まず、最終的には特別会計借入れの形で所要額を調達する形になっていた。しかし、今年度の地財対策では、表に出ない「隠れ借金」になる特別会計借入れを改め、不足額を国の一般会計加算と地方の臨時財政対策債(赤字地方債)で折半する方式に改めた。ただし、

十三年度は一般会計加算と赤字地方債での調達を不足額の半額にとどめ、残りは特別会計借入れで賄い、十四年度から本来の方式に完全移行することになった。

このため、十四年度概算要求に盛り込まれた一般会計からの繰り入れ額のうち、臨時財政対策分は前年度の二倍とした。一方、恒久的減税による所得税などの減収で、法定の交付税額が減る分を補てんするための国負担分について、従来は一般会計加算で要求していたが、今回は特別会計借入れの形にして、別枠で要求する。

このほか、これまで通常収支の不足分をカバーするために行ってきた特別会計借入れなど借入金金の利払いが、一兆一六〇八億円生じる。地方自治体に配分される出口ベースの交付税額は、一般会計からの繰り入れ総額からこれを差し引いた一八兆九二四億円となる。

実は、これまでの概算要求では、通常収支の不足額を計上しないのが通例で、入り口ベースの交付税額は前年度予算に比べ大幅減となっていた。しかし、十三・十五年度は国の一般会計加算と赤字地方債で通常収支不足を折半する臨時財政対策のルールが確定していることから、十四年度はこれらを踏まえ、より現実に近い形の概算要求とした。

臨時財政対策は三年間有効という約束になっており、これを途中で変更するという議論にはなりにくい。ただ、国債発行額を三〇兆円以下に

抑えるという小泉政権の公約を実現する上では、国債で原資を調達する交付税の一般会計加算が問題になるのは確実。このため、年末の地財折衝では、構造改革に伴う国、地方を通じた歳出見直しを通じ、地方財政の規模をどのような形で見直し、通常収支の不足額を圧縮していくかが、最大の焦点になりそうだ。

IT革命を各分野で推進

一般歳出の主要施策は、まず構造改革特別要求として、重点七項目の「世界最先端のIT国家の実現」で、行政情報の電子的提供、申請・届出手続きの電子化(一三億円)、個人認証サービス制度の創設(三〇億円)、地方選挙における電子投票の試行実施の促進(八億円)などを要求。条件不利地域における光ファイバ網整備のための八〇億円も同項目で計上した。

その他、「地方の個性ある活性化まちづくり」の項目で、合併補助金を中心とした市町村合併推進事業費三二億七〇〇〇万円を要求。「人材育成、教育」の項目で、ITに関する指導者育成などを含む「人材研修事業支援制度(二五億円)」も盛り込んでいる。

各分野で、新規施策の中心となっているのもIT革命の推進。構造改革特別要求に盛り込まれた「条件不利地域における光ファイバ網の整備」も、十四年度からの新規事業で、採算性などの問題から、民間事業者による整備が進んでいない地域で、

公共ネットワークを活用した光ファイバ網を構築する。

「地域ブロードバンドコンテンツ流通促進事業」は、高速、大容量のデータ送信が可能なブロードバンドを利用し、博物品・美術品や自然・地域文化情報などを地域から情報発信しようとする自治体を補助する新規事業で、五億円を要求した。

その他、新規施策以外でも、「デジタル・デバイドの解消」関係費を十三年度の三六億三〇〇〇万円から、十四年度は四二億四〇〇〇万円(うち特別枠での要求は一億七〇〇〇万円)に拡充。内訳は、地域間の情報通信格差の是正を図るため、過疎地などでも携帯電話の通話が可能になる移動通信用鉄塔施設を整備する市町村への補助金に三億円、高齢者・障害者のインターネット利用を支援するシステムなどの研究に一億七〇〇〇万円などとなっている。

消防防災分野でも、IT化の推進に計一八億八〇〇〇万円(うち特別枠での要求は一億円)を計上した。携帯電話を活用した要救助者の位置特定システムの開発など、「消防防災活動の高度化を図るためのIT活用」に四億九〇〇〇万円、火災発生時の被害予測と活動支援システムの開発など、「ITを用いた災害状況の把握と応急対策実施の支援」に七億八〇〇〇万円などを盛り込んだ。

「電子政府・電子自治体の実現」関係経費は、十三年度の計八五億七〇〇〇万円から十四年度は計一六一

億四〇〇〇万円(うち特別枠での要求は九四億円)の大幅増となった。政府は十五年度までに、インターネットなどによる各種申請を可能とする電子政府・電子自治体を実現するとの方針を打ち出しており、十四年度は実現に向けた取り組みが本格化するためだ。

市町村合併推進事業費を拡充

市町村合併推進事業費は、十三年度の二二億七〇〇〇万円から三二億七〇〇〇万円に拡充。全額、構造改革特別要求の「地方の個性ある活性化、まちづくり」の項目に計上した。合併特例法の施行期限の十七年に向け、十四年度は政府が今年八月に決定した市町村合併支援プランに盛り込まれた施策などを推進。同プランには、合併する市町村を結ぶ道路の重点的な整備や、介護保険の広域化への支援などをはじめとし、合併促進に向け各省が連携して実施する施策として、各種の財政上の支援策が盛り込まれている。

郵政関係は、郵政事業特別会計が歳入、歳出とも七兆四三三億円、

町村週報の購読

「町村週報」の購読を希望される方は、ハガキに住所、氏名、電話番号をお書きのうえ、全国町村会広報部へお申し込みください。年間一部千五百円、料金は請求書をお送りしてから折返し御送金ください。〒一〇〇〇〇一四東京都千代田区永田町1-11-35 全国町村会広報部。

政 策

郵便貯金特別会計が歳入一・二兆六四五六億円、歳出一兆六五億円、簡易生命保険特別会計が歳入、歳出とも一兆五〇六四億円を計上した。

赤字地方債を倍額計上

一方、概算要求と同時にまとめた地方債計画案では、国の概算要求基準(シーリング)設定の際に示された公共投資関係費に関する考え方を踏まえ、国庫補助事業に関連した地方債は一〇%減を見込んだ。また、地方単独事業に充てる地方債も、補助事業と横並びで一〇%減を見込んだ。

計画額のうち、普通会計の通常分は、こうした公共事業の抑制を見込んで一〇・一%減の六兆六六七億円。特別分では、通常収支の不足を一般会計加算と赤字地方債で調達する方式への完全移行に伴い、赤字地方債(臨時財政対策債)を前年度の倍額計上した。さらに、例年は公共事業の地方負担分に交付税の事業費補正の代替として充当する財源対策債を計上していなかったが、十四年度からは交付税要求と同様に、税収見通しを一定の前提で仮置きして必要額を設定した。その際、事業規模は補助、単独ともに通常分の地方債の規模を前提に、前年度と同じ充当率を適用して計上した。さらに、恒久的な減税による減収額も一定の前提を置いて試算し、その四分の一相当額を減税補てん債として計上したことから、地方債計画としては例年に比べ概算要求の段階から年末の仕

上がりに近い姿になっている。

公営企業会計分についても、ここ数年、地方債計画に実際の事業の消化を追いついていないことを踏まえ、計画案の段階で実態に合わせて地方債発行額を抑え、全体で一五・四%減の三兆八八三・一億円となった。事業別では、下水道事業が一般分、特別分を合わせ、二二・九%減の一兆六七九・六億円、上水道事業が一五・〇%減の六七・一五億円、地域開発事業が一四・六%減の五〇・六一億円、都市高速鉄道事業が二・五%減の三二・一億円などとなっている。

概算要求段階での地方債計画は、概案ということもあって、あくまで現行制度を前提に組み上げられている。ただ、地方交付税の制度改革に伴い、地方債のあり方についても来年度は大幅な見直しが講じられる方向だ。

特に、地域総合整備債(地総債)は、経済財政諮問会議が打ち出した「今後の経済財政運営および経済社会の構造改革に関する基本方針(いわゆる骨太の方針)」で批判された事業費補正が手厚く講じられていることから、総務省でも大がかりな見直しを進めている。事業費補正を圧縮することはもちろん、地総債の対象となる事業も絞り込まれる見通し。中でも、市民ホールや美術館、博物館など「八〇物」は、除外される可能性が高く、十四年度の地方債計画も、決定段階ではこうした内容が反映されることになりそうだ。

(時事通信社 武部 隆)



全国町村等職員みなさまの
家族総合保障
任意共済保険



三井生命

平成12年度 地域づくり自治大臣表彰

優良情報化団体

現地レポート

京都府

その べ ちょう
園 部 町

小学校の授業にパソコンやインターネットを活用



CATVを活用した地域イントラネットでまちづくり

園部町は、京都府のほぼ中央に位置する人口約一万六千人の田園小都市で、かつては園部藩三万石の城下町として圏域の教育・文化・産業の中心地として栄えてきました。しかし、高度経済成長期以降、人口や産業の都市集中が進むなかで、本町においても地域の活力が衰退してきました。その中で打ち出したのが、大学などの高等教育機関の誘致と関連する都市計画事業、国際化・情報化などを進める「国際学園都市」づくりです。

現在、短期大学、専門学校あわせて三校が開校したほか、佛教大学のスポーツ施設も完成し、約二千人の学生が学ぶ活気ある町となりました。一方、地域情報化の分野では、全町を結ぶCATVを活用した地域イントラネットを構築し、さまざまなマルチメディア関連事業に取り組んでいます。

情報化の始まりはCATV

園部町の情報化の始まりは、昭和六十二年のCATV導入でした。都市部との情報格差の解消、地域情報の共有によるコミュニティの活性化、誘致学校と住民の情報交流、教育・福祉・農業の振興などをねらいに、ケーブルテレビ(CATV)網の整備に着手。国の財政支援策も限られている中

で、農林水産省の補助事業と自治省のリーディングプロジェクトを活用して事業を完成させました。平成四年には、「園部情報センター」として全町域を結ぶCATV局が開局。現在の加入世帯は約五、八〇〇戸で、加入率は九八%。自主放送2chを含む26chで放送サービスを行っています。



CATVの高度利用に向けて

CATVの運営が軌道に乗った平成八年頃から、園部町の情報化は第二段階に向けて大きく動き始めました。

平成八年に建設をはじめた図書館・博物館は、従来の図書館・博物館機能に加え、マルチメディア技術を活用して、情報検索端末による歴史資料の視聴、電子出版物の閲覧、デジタルコンテンツの制作、住民向けパソコン研修施設などの機能を付加するほか、CATV網を利用して小中学校とネットワークで結び、学校でも図書情報や歴史資料情報を利用したり、イ

フォーラム

ンターネットに接続できる施設づくりを目指しました。

平成十年十一月「園部文化博物館」「園部中央図書館」とともに情報通信の拠点として「園部マルチメディアセンター」がオープン。放送の拠点「園部情報センター」とともに、町の情報拠点が完成しました。

しかし、ここで構築したCATV・LANは、センターと学校を結ぶ拠点間の実験的なものであり、全町的なネットワークを構築するには、双方向通信が安定して行えるように施設全体を高度化する必要があります。

「田園地域マルチメディアモデル



園部国際交流会館(左)園部マルチメディアセンター(右)

園部情報センターのCATVスタジオ



整備事業」が創設され、第1次採択自治体として、平成九・十年度の二カ年で農業振興地域の幹線ケーブルを光ファイバー化するなどの高度化事業を行いました。

さらに平成十一年度には、郵政省の「新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業」によって、先の事業で対象外となっていた市街地部分の高度化事業を実施。平成十二年三月、事業着手から三年で、全町域のCATV・LANを完成させました。

CATV・LANを基盤に、各種実験プロジェクトに参画

CATV・LANが完成したことで、情報通信の実験フィールド

として各方面から注目されるようになり、町も積極的にプロジェクトに参加して、情報通信基盤の拡充を図ってきました。

その一つが、平成十年に指定を受けた通信・放送機構(郵政省認可法人)の「マルチメディア・モデルキャンパス展開事業」です。この事業では、佛教大学(京都市内)と、園部町内の短期大学、専門学校などの間をB・ISDN、CATV・LAN、無線LANなどの各種デジタルネットワークで結び、双方向遠隔教育、教育教材等のコンテンツ制作、VOD個人学習支援などの実験を行っています。

さらに平成十一年度には、研究



コンテンツ制作装置

開発用ギガビットネットワークの共同利用型研究開発施設が設置され、超高速光通信や高度アプリケーションの実証実験のために、企業や研究者に施設を広く開放しています。

独自の情報通信サービスも実施

また、町独自の情報提供や情報通信サービスの試験、教育面での利用も進めています。営農情報や市況情報、園芸情報などの農業関連情報を提供する「園部農業情報ネットワーク」では、農家や農業関係機関など約一四〇のモニター

1カ月でもふやせる、引出せる



ビット

- お預入れは10万円以上1万円単位。
●原則、毎月26日に予定配当率を見直します。

安田信託銀行

市川みさこ

フォーラム

住民のためのパソコン教室



園部町の地域イントラネットには、家庭や学校、公共機関など約四五〇カ所、六〇〇台以上のパソコンが接続されており、農業情報や行政情報などの提供をはじめ、

地域イントラネットの充実と活用

流の実験・評価を行うほか、インターネット接続や電子メールなどの実験サービスも行っていきます。さらにマルチメディア・モデルキャンパスやギガビットネットワークの実験においても家庭モニターを募集。約三〇〇世帯が、マルチメディア遠隔教育や高度アプリケーション開発実験のモニターとして活躍しています。

町独自の情報通信基盤を持つことは大きな強みであると同時に、どのような情報やサービスを提供するのか、実験サービスにとどまっている利用者の枠をどのように広げるのか、情報弱者を作らないうための取り組みはどうかなど、引き続き取り組むべき課題は多くあります。今回の自治大臣表彰を励みに、さらに住民サービスの向上と地域情報化の推進に取り組みたいと考えます。

園部町企画情報課 課長補佐

堀江 長



遠隔講義システムを使った生涯学習講座

募集中

全国町村等職員の皆さまのための
3大成人病保障プラン

任意共済
保険特約

特定疾病保険

(ガ
急 性 心 筋 梗 塞
脳 卒 中)

◎ お申込みは
都道府県町村会へ

(引受生保会社) アリコ・ジャパン

(取扱代理店) 株式会社

千 里 (ちさと)

千里本社 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番32号 全国町村会館西館内 ☎03-5512-4726(代表)

福島 024(558)2980	長野 026(285)4764	岡山 086(245)4833	長崎 095(823)9583
千葉 043(227)2328	岐阜 0584(73)2761	広島 082(844)1067	熊本 096(359)1766
神奈川 045(453)7663	愛知 056(81)2072	山口 083(928)7886	宮崎 0985(32)2789
北海道 011(272)8677	山梨 055(237)7558	徳島 088(624)1603	鹿児島 099(206)1019
青森 0177(38)2915	新潟 025(283)6650	福岡 092(632)9714	沖縄 098(862)2627
宮城 022(275)0891	石川 076(229)1335	島根 0852(37)2163	

情 報

カプセル Now & New

携帯電話のメール機能 北海道
を使い町をPR 東川町

町は、携帯電話のメール機能を使ったゲームを活用し、町の観光などをPRする事業を展開している。民間会社が開設したサイトに町が「宝探しゲーム」のコーナーを設け、町にちなんだクイズなどに答えてもらうもので、正解者には抽選で景品をプレゼントしている。

町民を対象に 福島県
人材登録制度を創設 下郷町

町教育委員会は、町民の生活の知恵や技術、専門的な知識や経験を伝えていこうと人材登録制度を創設した。分野は生活伝承文化、教養・学習など六分野で、登録できるのは二十歳以上の町内在住・在勤者等。登録者は学校等の要請に応じ、指導者などの役割を担ってもらう。

「馬の古里」整備構想の 千葉県
策定を推進 本埜村

江戸時代に馬の放牧場があった村は、環境に配慮したムラおこし事業の一環として、「馬の古里」整備構想の取りまとめ作業を進めている。馬の記念碑や馬と遊べる公園、乗馬場を整備するほか、馬をテーマにした記念館を建設するとともに、里山の再生案を盛り込んでいく。

町営住宅の敷地を分譲 山梨県
竜王町

町は、老朽化した町営住宅の建替えに伴い、二万平方メートルある

敷地の北側一萬平方メートルを宅地として区画整理し分譲した。一区画百六十五、二百十五平方メートル、三十七区画を売り出し、町営住宅の住民に優先的に分譲。残りの敷地では高層住宅を建設することを計画している。

都内の生協と 新潟県
農業基本協定を締結 吉川町

特産品販売や田植え体験ツアーなどを通じて、生活共同組合東京マイコープと交流を進めてきた町は、JA吉川、第三セクターの地酒醸造会社とともに、同生協との間で「食料と農業に関する基本協定書」を締結。安全な食料の供給や農村と都市との人的交流を促進している。

職員派遣研修を実施 石川県
河内村

村は、職員の企画立案能力を向上させるため、職員派遣研修を実施している。課長補佐以下の中堅・若手職員を対象に、毎年四人を希望地等に十日間程度派遣する。研修内容は福祉教育、環境、財政の四分野で、研修レポートは広報に掲載。平成十六年度まで実施していく。

ファミリーサポート 長野県
豊科町

子育て支援策として町は、保育園が終わった後の時間に子供を預かるなどの助け合いを仲介するファミリーサポート事業を実施している。子供を預かる人を協力会員、預ける人を依頼会員とし、いずれも事前に登録料金は基本的に一時間六百円で、

支払いは会員間で行っていく。

はいかい高齢者探知 岐阜県
システムを導入 真正町

町は、全地球測位システム(GPS)や携帯電話などを活用した「はいかい探知システム」を導入した。携帯電話と端末機が装着されたベストから発信される電波をGPSがキャッチし、位置を役場のパソコンに表示する仕組み。利用希望者にベストを貸し出している。

福祉乗り合いタクシー 愛知県
西春町

町は、独り暮らしの高齢者や障害者などを対象に、一回百円で利用できる福祉乗り合いタクシーを運行している。タクシーは車いすでも乗車できる八人乗りのワゴンで、駅やスーパーなど三つの地区の公会堂を結びルートで、午前と午後三時間ずつ運行している。

農業公園で地域活性化 兵庫県
を促進 神崎町

農業公園と観光を組み合わせ、地域活性化を図っていくことをねらいに町が整備した神崎農村公園「ヨードルの森」が人気を呼んでいる。約二十％の敷地に農畜産物加工施設やレストランが配置され、農業体験や手軽なスポーツが楽しめる。

自然体験クラブ 奈良県
山の学校を開催 川上村

村の「山幸彦のむくもく館」は、村で林業を約五十年営んできた自然観察指導員の辻谷達雄さんが講師を務める、山の学校・

達ちゃんクラブ」を開催している。同クラブは年間十五回開催の予定で、山菜摘みや自然観察など、毎月テーマを決め、参加者を募集している。

テクニカルサポート 福岡県
センターを誘致 香春町

町は、情報サービス会社「サービスイエア・コーポレーション」のテクニカルサポートセンターを誘致し、十二月の営業開始を目指している。同センターはコンピュータ機器等の情報提供サービス業務を行っていく施設で、若者の雇用機会の確保・拡大が期待されている。

障害者福祉計画を策定 宮崎県
高岡町

町は、障害者福祉計画を策定し、障害者が安心して快適に暮らせるまちづくりを推進している。具体的には、ノーマライゼーションを町民に浸透させていく、福祉の心をはぐくむ運動を展開し、障害者からの相談体制のネットワーク化などを図っている。

地元の農産物を 鹿児島県
給食に導入 吾平町

子供たちに地元の農産物に親しんでもらうことをねらいに、町はカボチャやピーマン、ナス、イチゴなど地元産の旬の野菜や果実を学校給食の食材に取り入れている。農産物は地元農協を通じて、出荷時期に合わせて調達し、年間回数提供していく。

カプセル Now & New

随 想

回 想

随 想



千葉県町村会長
とみうら 浦 町 長
遠 藤 一 郎

小泉首相の靖国神社参拝が、中国・韓国から強い反発を受けている。国内でも世論が二分され賛成・反対の声が強い。(七月現在) 私は昭和十八年九月学徒動員で海軍飛行予備学生として土浦海軍航空隊に入隊した。入隊早々「貴様らの娑婆氣」を一掃してやるべきしい訓練を受けた。

命名し大作戦を展開した。私も特攻隊員としてこの作戦に参加し生と死の 藤の中で機上の人となったが、幸か不幸か西カロリン諸島のメレオン島に不時着し九死に一生を得た。

メレオン島は昭和二十一年岩波書店発行の雑誌「世界」にメレオン島の悲劇と題して発表され世間に大きな反響をよび起こした島である。この島で見た光景は、食糧が極度に不足していて将兵全員が空腹をかかえ慢性的な栄養失調の飢餓状態に陥っていることに私は大きなショックを受けた。

十数時間前までは、美食ではないが普通の食事をし生活環境もまあまあであったのが、わずか半日足らずで想像を絶するような飢餓の島に飛び込みその対象の激しさにただただ面食らうばかりであった。この島での主食である米の割り当ては一人一日二〇〇グラム。コップに一杯くらいの量を三食に分けて食べられる隊は恵まれていの方であり大部分はそれ以下の量で一日をしのいでいた。従って芋の葉っぱ、雑草、木の実など口に入るものはなんでも食べていたよ

うである。この島で最高の珍味は「ネズミ」であった。我々は「メレオン・スープ」と呼び珍味として味わった。その他にも「トカゲ」、「ヤドカリ」も動物性蛋白質として珍重されたが、その数は少なく食べつくされていた。

このように大空に散華した戦友、南海の島々で極限の中で病死した多くの陸・海軍の将兵が今まだ異国の土にねむっている実情を今一度認識し、この事実を風化させることなく後世に伝えなければならぬと思っている。

現在私が亡き戦友と対話の出来る場所は靖国神社である。それは「靖国で会う」の合言葉で国に殉じた戦友が合祀されている靖国神社への参拝は当然のことである。八月は、私にとっては回想の月である。

選ぶなら東洋の

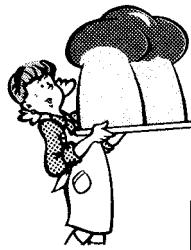
元金保証
安全・確実

ビッグ

〈収益満期受取型〉●2年・5年●1万円単位●設定日から1年以上たてば、中途換金も可。

東洋信託銀行

本店 〒160-0005 東京都千代田区丸の内1の4の3 ☎03(3287)2211



情 報

政策リーダー

政策リーダー

下水道整備状況まとめまる

― 国土交通省 ―

国土交通省は平成十二年度末現在の下水道整備状況を発表した。

発表では、下水道普及率（処理区域内人口/総人口）は、全国ベースで六二%（平成十一年度末六〇%）、処理人口は約七、八〇三万人となり、この一年間で約二五五万人増となっている。市町村の規模別では、一〇〇万人以上が九九%、三〇〇〜五〇万人が七三%となっているのに対し、五万人未満は二七%に止まり、依然、中小市町村で著しく整備が立ち遅れている。普及率を都道府県別で見ると、最も高いのが東京都（九七%）、次いで、神奈川県（九二%）、大阪府（八三%）の順となっている。

また、全国で雨水対策が必要な市街地面積のうち、整備済み面積の割合は五〇%（前回比一%増）、湖沼・内湾等の富栄養化の防止等のため、有機物やリン等をより高度に除去する高度処理人口は一、〇四〇万人（同九四万人増）となっている。

第八次下水道整備七箇年計画（平成八〜一四年度）は、処理人口普及率六六%を目標としているが、国土交通省では平成十四年度政府予算概算要求の重点七分野において、「地方の個性ある活性化、まちづくり」として事業費五五二億九、四〇〇万円（国費三〇一億八、九〇〇万円）を計上し、特に普及率が低い中小市町村の下水道整備を重点的に推進することとしている。

地方バスマニュアルまとめまる

― 国土交通省 ―

国土交通省は、この度、地方バスマニュアルを取りまとめた。

これは、本年四月から生活交通確保のための新しい地方バス補助制度がスタートしたことに鑑み、新しい補助制度や地域協議会の概要等について説明するとともに、生活交通確保のための先駆的事例等を紹介することで、円滑な移行を図るために作成されたもの。

これによると、従来の需給調整規制を前提とした、赤字事業者に対する事業者毎の補助から、生活交通確保のために地域にとって必要な路線に対する路線毎の補助にすることとしており、黒字事業者も対象となる。広域的・幹線路線に重点化、地域協議会の生活交通確保計画に基づいて補助を行い、対象外路線で自治体が必要と判断したものについて一定の交付税措置を行うこととしている。

地域協議会については、生活交通の確保に関する地域における枠組みづくりその他の生活交通のあり方一般に関する審議、また具体的な路線に係る生活交通の確保に関する計画の策定についての調整及び決定を行うこととしており、知事を議長に、市町村長、地方運輸局長、事業者で構成され、協議が調った事項については、結果を尊重、実施するものとしている。

なお、本マニュアルについては、各都道府県を通じ、全市町村に対して送付されることとしている。

中山間地域等直接支払制度の意向調査結果まとめまる

農林水産省は、平成十二年度から実施している「中山間地域等直接支払制度」に関する参加農家の意向調査結果を公表した。

調査は、本年六、七月に本制度に参加している農家三千人を対象に行い、二千七百八人から回答があった。これによると、制度の対象農用地の基準については、五割がおおむね「妥当」とする一方、「できるだけ幅広く対象となるようにすべき」と、基準の緩和を求める声も四割を占めた。

集落協定の締結期間については、「五年間」という期間はおおむね「妥当」との回答が五割で最も多く、次いで、「もっと長期間（六年以上）」でも「良い」が三割、「五年」という期間は「良い」は一割程度にとどまった。

交付金の配分割合については、「農家・集落への配分をそれぞれ二分の一程度とすることが妥当」が五割と最も多いが、「個々の農家への配分を多くすべき」と及び「個々の農家のみに配分すべき」とを合わせると四割を占めた。

本制度の継続に対する今後の意向については、「集落全体として農業生産活動の維持が可能となるまで続けてほしい」が六割に上った。

なお、農水省は、直接支払交付金の税務上の取扱いは、都道府県に通知した。これによると、集落協定参加農家の収入として扱った交付金の額は、個人配分額と共同取組活動額を集落で決めた方法で農家に配分した額の合計とした。共同取組活動として出された交付金は、必要経費として課税対象から控除され、全額使えば、非課税となる。翌年へ繰り越すことで、農家に税金がかかる場合は、その分を繰越金から農家に支払うなど、農家に負担が生じない方法を集落で話し合うよう求めている。

都心に生まれたゆとりとやすらぎの空間

くつろぎを最優先にこだわった客室

(室料)
シングル 131室 8,500円より
ツイン 18室 16,000円より
 8~16F (2名)

客室は広めでシングル18㎡(羽毛寝具により心地よい睡眠に配慮いたしております。すべての客室は快適な7階以上の上層階に配され、リラックスしていただくための静かな空間を作り上げました。



シングル

官庁街に近く、最適なロケーションを誇る 全国町村会館。
 一流ホテル(帝国ホテルグループ)との提携による上質なサービスと、
 味わい豊かな料理、
 ゆどりのある客室で
 皆様をおもてなし
 いたします。



東京での週末・祝日のご利用に特別サービス

特別サービスとして

1 宿泊料金を
 最大20%割引いたします。

(各行事の際に、町村より一括してご宿泊をお申し込みいただいた場合は、すべて会員の特別料金を適用いたします。)

2 地元よりの特産品など、
 持ち込みは自由です。
 ご希望により調理いたします。

ご宴会などのお料理は、ご希望とご予算に応じ、洋食・和食のいずれもご用意いたします。



ホール

東京観光の拠点に最適

土・日・祝日ご宿泊<特別料金> (室料)

シングルA 6,800円 (通常料金 8,500円)

ツインA 12,800円 (通常料金16,000円)

金曜のご宿泊は通常料金の15%OFFにてご利用いただけます。

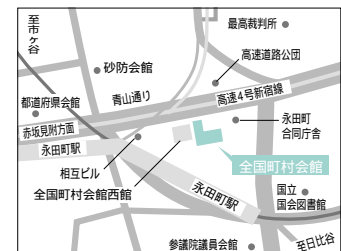
東京観光地へのアクセスガイド

東京ディズニーランド / 地下鉄永田町駅からJR舞浜駅まで約34分
 浅草 / 地下鉄赤坂見附駅から浅草駅まで約27分
 東京タワー / 地下鉄永田町駅から御成門駅まで約25分
 後楽園遊園地 / 地下鉄永田町駅から後楽園駅まで約10分
 東京都庁展望室 / 地下鉄赤坂見附駅から新宿駅まで約10分



- 在京出身者の集いなど
町村主催の各種行事
- 自治大学校などの交友会
- 職員旅行・家族旅行
- 小・中学校の東京での行事参加

交通の便利なロケーションで、
 多勢の人にお集りいただく
 パーティーなどに最適です。
 また大小4つのホール・会議室があり、
 幅広い用途にお使いいただけます



[交通案内]

有楽町線・半蔵門線・南北線
 「永田町駅」3番出口徒歩1分
 丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩5分
 タクシー 東京駅から約20分

[宿泊利用助成契約市町村職員共済組合等一覧] 北海道市町村職員福祉協会・青森県・福島県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県・新潟県・富山県・石川県・福井県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・滋賀県・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県・鳥取県市町村職員互助会・島根県・島根県市町村職員年金者連盟・岡山県・広島県・山口県・高知県・福岡県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県・地方職員共済組合(団体共済部)

ご予約・お問い合わせは **全国町村会館**

TEL:03(3581)0471 FAX:03(3581)0220
 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号